



請願第2号

# 福島県最低賃金の引き上げと

## 早期発効を求める意見書提出請願書

2022年 2月21日

二本松市議会  
議長 本多 勝実 殿

住 所 [REDACTED]  
氏 名 日本労働組合総連合会福島県連合会  
二本松・安達地区連合 議長 高橋 誉



紹介議員 伊藤 有

### 請 願 要 旨

福島県内の新型コロナ感染は一定の収束を見せているものの、製造業を中心に、海外サプライチェーンの影響による部品・資材不足による休業、生産調整などを余儀なくされるなど、第6波も懸念される中において県内の雇用と労働環境に及ぼす影響は未知数です。

一方で、福島県では、少子高齢化と人口の減少・流出が進み、震災当時と比較して生産年齢人口は約20万人も減少し、人手不足を補うための外国人労働者数も増加傾向にあります。加えて、障がい者雇用数も全国平均を上回り、パート労働者、契約社員・派遣社員などの非正規労働者は雇用全体の約4割を占めるなど雇用形態の多様化も進んでいます。勤労意欲喚起による生産性向上と社会の格差是正を目的とした、政府の同一労働同一賃金の趣旨に鑑みるとともに、コロナ感染の影響を見据えたセーフティネットの強化策及び人口流出抑制策としても最低賃金引き上げと早期発効は喫緊の政策でもあります。

つきましては、「賃金の経済政策」としての最低賃金引き上げの重要性を強く意識し、次の事項について地方自治法第99条の規定により、政府関係機関並びに福島労働局長に対し、意見書を提出して頂きますようお願い致します。



## 請 願 事 項

1. 福島県最低賃金は、毎年年率3%程度を目途に引き上げをはかること。  
特に、日本は20年以上も賃金の低下傾向が続き、先進国で取り残されている状況を踏まえるとともに、2021年5月の経済財政諮問会議で、早期に最低賃金全国平均1,000円引き上げを目指すとした政府の積極姿勢を重く受け止めていただきたい。
2. 中小企業等が最低賃金引上げ原資捻出のため、価格転換を始めとした環境整備の充実、強化を図ること。
3. 最低賃金引上げは賃金の多寡と人口移動の相関関係も示されており、労働力確保や人口流出抑制等多様な政策誘導として取り組むこと。
4. 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り早め早期の発効に努めること。

以 上

## 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

### 内 容

福島県内の新型コロナ感染は一定の収束を見せているものの、製造業を中心に、海外サプライチェーンの影響による部品・資材不足による休業、生産調整などを余儀なくされるなど、第6波も懸念される中において県内の雇用と労働環境に及ぼす影響は未知数です。

一方で、福島県では、少子高齢化と人口の減少・流出が進み、震災当時と比較して生産年齢人口は約20万人も減少し、人手不足を補うための外国人労働者数も増加傾向にあります。加えて、障がい者雇用数も全国平均を上回り、パート労働者、契約社員・派遣社員などの非正規労働者は雇用全体の約4割を占めるなど雇用形態の多様化も進んでいます。勤労意欲喚起による生産性向上と社会の格差是正を目的とした、政府の同一労働同一賃金の趣旨に鑑みるとともに、コロナ感染の影響を見据えたセーフティネットの強化策及び人口流出抑制策としても最低賃金引き上げと早期発効は喫緊の政策でもあります。

つきましては、「賃金の経済政策」としての最低賃金引き上げの重要性を強く意識し、次の事項について地方自治法第99条の規定により、政府関係機関並びに福島労働局長に対し、意見書を提出して頂きますようお願い致します。

1. 福島県最低賃金は、毎年年率3%程度を目途に引き上げをはかること。  
特に、日本は20年以上も賃金の低下傾向が続き、先進国で取り残されている状況を踏まえるとともに、2021年5月の経済財政諮問会議で、早期に最低賃金全国平均1,000円引き上げを目指すとした政府の積極姿勢を重く受け止めていただきたい。
2. 中小企業等が最低賃金引上げ原資捻出のため、価格転換を始めとした環境整備の充実、強化を図ること。
3. 最低賃金引上げは賃金の多寡と人口移動の相関関係も示されており、労働力確保や人口流出抑制等も多様な政策誘導として取り組むこと。
4. 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り早め早期の発効に努めること。

### 提 出 先

内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
福島労働局長     あて

二本松市議会  
議 長 本多 勝実

## 意見書提出先の氏名と住所

2022年 最低賃金引き上げ早期発効を求める意見書

提出先	氏名	住所	所属等
内閣総理大臣	岸田 文雄	〒100-8914 東京都千代田区永田 1-6-1	内閣府
厚生労働大臣	後藤 茂之	〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第5号館	厚生労働省
福島労働局長	河西 直人	〒960-8021 福島市霞町 1-4-6 福島合同庁舎5階	福島労働局

## 福島県最低賃金と全国平均最低賃金の推移（時間額）

	福島県（A）	全国平均（B）	格差（B-A）	A/B×100
1993年	534円	583円	49円	91.59%
1994年	546円	597円	51円	91.45%
1995年	558円	611円	53円	91.32%
1996年	571円	623円	52円	91.65%
1997年	584円	637円	53円	91.67%
1998年	595円	649円	54円	91.67%
1999年	600円	654円	54円	91.74%
2000年	606円	659円	53円	91.95%
2001年	610円	663円	53円	92.00%
2002年	610円	663円	53円	92.00%
2003年	610円	664円	54円	91.86%
2004年	611円	665円	54円	91.87%
2005年	614円	668円	54円	91.92%
2006年	618円	673円	55円	91.83%
2007年	629円	687円	58円	91.56%
2008年	641円	703円	62円	91.18%
2009年	644円	713円	69円	91.32%
2010年	657円	730円	73円	90.00%
2011年	658円	737円	79円	89.28%
2012年	664円	749円	85円	88.65%
2013年	675円	764円	89円	88.35%
2014年	689円	780円	91円	88.33%
2015年	705円	798円	93円	88.35%
2016年	726円	823円	97円	88.21%
2017年	748円	848円	100円	88.21%
2018年	772円	874円	102円	88.33%
2019年	798円	901円	103円	88.57%
2020年	800円	902円	102円	88.67%
2021年	828円	930円	102円	89.03%



## 2021年度地域別最低賃金額改正状況

ラン ク	都道府 県名	2020年度 最低賃金額 時間額	2021年度改定 最低賃金額				2021年度決定状況					指 定 発	発 効 日
			時間額	引上げ額	率	専門部会 決定日	6条 5項	採 決	審議会 結審日	採 決			
											時間額		
A	東京	1013	1041	28	2.76%	7月20日		□★	7月21日	□★	指	10月1日	
	神奈川	1012	1040	28	2.77%	8月4日		●	8月4日	●	指	10月1日	
	大阪	964	992	28	2.90%	8月3日		●	8月4日	●	指	10月1日	
	埼玉	928	956	28	3.02%	8月5日		○	8月5日	○		10月1日	
	愛知	927	955	28	3.02%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日	
	千葉	925	953	28	3.03%	8月4日		★★	8月5日	★★	指	10月1日	
B	京都	909	937	28	3.08%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	兵庫	900	928	28	3.11%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	静岡	885	913	28	3.16%	8月5日		●	8月6日	●		10月2日	
	三重	874	902	28	3.20%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日	
	広島	871	899	28	3.21%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	滋賀	868	896	28	3.23%	8月4日		●	8月4日	●	指	10月1日	
	栃木	854	882	28	3.28%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	茨城	851	879	28	3.29%	8月5日		○	8月5日	○		10月1日	
	富山	849	877	28	3.30%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	長野	849	877	28	3.30%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	山梨	838	866	28	3.34%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日	
C	北海道	861	889	28	3.25%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日	
	岐阜	852	880	28	3.29%	8月3日		●	8月3日	●	指	10月1日	
	福岡	842	870	28	3.33%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	奈良	838	866	28	3.34%	7月29日		●	8月5日	●		10月1日	
	群馬	837	865	28	3.35%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日	
	岡山	834	862	28	3.36%	8月6日		●	8月6日	●	指	10月2日	
	石川	833	861	28	3.36%	8月11日	有	○	—	—		10月7日	
	新潟	831	859	28	3.37%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日	
	和歌山	831	859	28	3.37%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	
	福井	830	858	28	3.37%	8月4日		●	8月5日	●		10月1日	
	山口	829	857	28	3.38%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	宮城	825	853	28	3.39%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	
	香川	820	848	28	3.41%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	徳島	796	824	28	3.52%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
D	福島	800	828	28	3.50%	8月3日		★★	8月5日	★★		10月1日	
	島根	792	824	32	4.04%	8月6日		☆	8月6日	☆		10月2日	
	青森	793	822	29	3.66%	8月10日		●	8月10日	●		10月6日	
	秋田	792	822	30	3.79%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	
	山形	793	822	29	3.66%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日	
	大分	792	822	30	3.79%	8月10日		●	8月10日	●	指	10月6日	
	岩手	793	821	28	3.53%	8月5日		●	8月6日	●		10月2日	
	鳥取	792	821	29	3.66%	8月10日		●	8月10日	●		10月6日	
	愛媛	793	821	28	3.53%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	
	佐賀	792	821	29	3.66%	8月10日		▲	8月10日	▲	指	10月6日	
	長崎	793	821	28	3.53%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日	
	熊本	793	821	28	3.53%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	
	宮崎	793	821	28	3.53%	8月10日		●	8月10日	●		10月6日	
	鹿児島	793	821	28	3.53%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日	
	高知	792	820	28	3.54%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日	
	沖縄	792	820	28	3.54%	8月12日		▲	8月12日	▲		10月8日	
	加重平均	902	930	28	3.10%								

※ 決定状況表示 ○:全会一致 ●:使用者側反対 ▲:労働者側反対 ☆:使用者側一部反対 △:労働者側一部反対 ★:使用者側一部棄権  
 ■:使用者側退席 ◆:労働者側退席 □:使用者側一部退席 ◇:労働者側一部退席 ▽:労働者側一部棄権

※ 加重平均は、厚生労働省発表による